

# 日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 4 3 号  
令和 4 年 (2022 年) 8 月 17 日

日 野 市 長  
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 鈴 木 洋 子

**令和 3 年度日野市公営企業会計決算  
審査意見について**

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、  
審査に付された令和 3 年度日野市立病院事業会計及び令和 3 年度日野市下水道  
事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

## 市立病院事業会計

<b>第 1 審査の概要</b> -----	1
1 審査の種類-----	1
2 審査の対象-----	1
3 審査の期間-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容-----	1
<b>第 2 審査の結果</b> -----	2
1 総 括-----	2
2 経営状況について-----	2
(1) 収益的収入及び支出について-----	2
(2) 経営成績について-----	6
(3) 薬品及び貯蔵品について-----	1 2
3 資本的収入及び支出について-----	1 3
(1) 資本的収支状況について-----	1 3
(2) 有形固定資産の購入状況について-----	1 4
4 財政状況について-----	1 5
<b>第 3 意見・要望等</b> -----	2 0
参考-----	2 4

## 下水道事業会計

<b>第 1 審査の概要</b> -----	2 5
1 審査の種類-----	2 5
2 審査の対象-----	2 5
3 審査の期間-----	2 5
4 審査の着眼点及び実施内容-----	2 5
<b>第 2 審査の結果</b> -----	2 6
1 総括-----	2 6
2 業務状況について-----	2 6
3 経営状況について-----	2 7
(1) 収益的収入及び支出について-----	2 7
(2) 経営成績について-----	2 9
4 資本的収入及び支出について-----	3 2
(1) 資本的収支状況について-----	3 2
(2) 建設改良事業の概況について-----	3 3
5 財政状況について-----	3 4
6 経営指標について-----	3 8
<b>第 3 意見・要望等</b> -----	3 9

## 注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が 100.0％とならない場合がある。

# 令和3年度日野市立病院事業会計決算 審 査 意 見 書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 2 審査の対象

令和3年度日野市立病院事業会計決算

### 3 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月3日まで

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益の年度比較は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、92億6,730万円で前年度92億7,916万9千円と比べ、1,186万9千円(0.1%)の減少となっている。

○医業収益は、63億1,523万7千円で前年度60億855万5千円と比べ、3億668万2千円(5.1%)の増加となっている。

・内訳は、入院収益が39億6,498万1千円で前年度38億5,773万3千円と比べ、1億724万8千円(2.8%)の増加、外来収益が21億5,475万4千円で前年度19億6,772万5千円と比べ、1億8,703万円(9.5%)の増加、その他医業収益が1億9,550万2千円で前年度1億8,309万8千円と比べ、1,240万5千円(6.8%)の増加となっている。

○医業外収益は、29億5,027万2千円で前年度32億6,436万1千円と比べ、3億1,408万9千円(9.6%)の減少となっている。

・内訳は、受取利息及び配当金が3万2千円で前年度1万7千円と比べ、1万5千円(88.0%)の増加、国庫補助金が737万円で前年度3,066万2千円と比べ、2,329万2千円(76.0%)の減少、都補助金が17億9,400万4千円で前年度20億3,313万3千円と比べ、2億3,912万9千円(11.8%)の減少、負担金交付金が6億7,950万円で前年度8億7,939万6千円と比べ、1億9,989万6千円(22.7%)の減少、他会計補助金が4,000万円で前年度3,000万円と比べ、1,000万円(33.3%)の増加となっている。その他医業外収益は、2億9,296万4千円で前年度1億8,278万1千円と比べ、1億1,018万3千円(60.3%)の増加、長期前受金戻入は、1億3,640万3千円で前年度1億837万2千円と比べ、2,803万1千円(25.9%)の増加となっている。

○特別利益は、179万円で前年度625万3千円と比べ、446万3千円(71.4%)の減少となっている。

表1

## 病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	9,267,299,868	100.0	9,279,168,914	100.0	△ 11,869,046	△ 0.1
医業収益	6,315,237,253	68.1	6,008,554,880	64.8	306,682,373	5.1
入院収益	3,964,980,570	42.8	3,857,732,718	41.6	107,247,852	2.8
外来収益	2,154,754,206	23.3	1,967,724,513	21.2	187,029,693	9.5
その他 医業収益	195,502,477	2.1	183,097,649	2.0	12,404,828	6.8
医業外収益	2,950,272,464	31.8	3,264,361,218	35.2	△ 314,088,754	△ 9.6
受取利息 及び配当金	31,525	0.0	16,766	0.0	14,759	88.0
国庫補助金	7,370,000	0.1	30,662,000	0.3	△ 23,292,000	△ 76.0
都補助金	1,794,004,000	19.4	2,033,133,020	21.9	△ 239,129,020	△ 11.8
負担金交付金	679,500,000	7.3	879,396,000	9.5	△ 199,896,000	△ 22.7
他会計補助金	40,000,000	0.4	30,000,000	0.3	10,000,000	33.3
その他 医業外収益	292,963,858	3.2	182,781,149	2.0	110,182,709	60.3
長期前受金戻入	136,403,081	1.5	108,372,283	1.2	28,030,798	25.9
特別利益	1,790,151	0.0	6,252,816	0.1	△ 4,462,665	△ 71.4
過年度 損益修正益	1,790,151	0.0	6,252,816	0.1	△ 4,462,665	△ 71.4
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 病院事業費用の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、83億8,548万8千円で前年度87億2,544万6千円と比べ、3億3,995万8千円(3.9%)の減少となっている。

○医業費用は、82億5,726万8千円で前年度81億9,183万5千円と比べ、6,543万4千円(0.8%)の増加となっている。

・内訳は、給与費が44億9,065万6千円で前年度45億4,166万4千円と比べ、5,100万8千円(1.1%)の減少、材料費が16億9,171万4千円で前年度15億8,185万3千円と比べ、1億986万1千円(6.9%)の増加、経費が15億3,834万8千円で前年度15億1,782万8千円と比べ、2,052万円(1.4%)の増加、減価償却費が5億1,999万7千円で前年度5億3,334万2千円と比べ、1,334万5千円(2.5%)の減少、資産減耗費が649万2千円で前年度658万7千円と比べ、9万5千円(1.4%)の減少、研究研修費が1,006万1千円で前年度1,056万円と比べ、49万9千円(4.7%)の減少となっている。

○医業外費用は、1億2,352万3千円で前年度1億3,002万4千円と比べ、650万1千円(5.0%)の減少となっている。

・内訳は、支払利息が9,674万4千円で前年度1億562万1千円と比べ、887万7千円(8.4%)の減少、消費税及び地方消費税が2,677万8千円で前年度2,440万2千円と比べ、237万6千円(9.7%)の増加となっている。

○特別損失は、469万7千円で前年度4億358万7千円と比べ、3億9,889万円(98.8%)の減少となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が243万4千円で前年度4億197万9千円と比べ、3億9,954万4千円(99.4%)の減少、その他特別損失が226万3千円で前年度160万9千円と比べ65万4千円(40.7%)の増加となっている。



表2

## 病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,385,487,775	100.0	8,725,445,775	100.0	△ 339,958,000	△ 3.9
医業費用	8,257,268,467	98.5	8,191,834,895	93.9	65,433,572	0.8
給与費	4,490,656,342	53.6	4,541,664,029	52.1	△ 51,007,687	△ 1.1
材料費	1,691,713,979	20.2	1,581,853,099	18.1	109,860,880	6.9
経費	1,538,348,024	18.3	1,517,828,273	17.4	20,519,751	1.4
減価償却費	519,997,286	6.2	533,342,408	6.1	△ 13,345,122	△ 2.5
資産減耗費	6,491,984	0.1	6,586,765	0.1	△ 94,781	△ 1.4
研究研修費	10,060,852	0.1	10,560,321	0.1	△ 499,469	△ 4.7
医業外費用	123,522,588	1.5	130,023,773	1.5	△ 6,501,185	△ 5.0
支払利息	96,744,388	1.2	105,621,373	1.2	△ 8,876,985	△ 8.4
消費税及び 地方消費税	26,778,200	0.3	24,402,400	0.3	2,375,800	9.7
特別損失	4,696,720	0.1	403,587,107	4.6	△ 398,890,387	△ 98.8
過年度 損益修正損	2,434,200	0.0	401,978,579	4.6	△ 399,544,379	△ 99.4
その他 特別損失	2,262,520	0.0	1,608,528	0.0	653,992	40.7

ウ 診療報酬請求及び審査減の年度比較は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、保険医療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

**注** 審査減：診療報酬請求において、診療行為等が保険診療のルールに適合しているか確認する審査により減点など査定されたもの

表3

### 診療報酬請求及び審査減の年度比較表

#### 入院

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
請求	件数	7,480	7,190	9,382
	点数	409,516,596	391,227,911	459,114,379
審査減	件数	508	669	724
	点数	675,854	754,691	952,584
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	6.8	9.3	7.7
	点数	0.17	0.19	0.21

#### 外来

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
請求	件数	133,767	126,963	144,146
	点数	218,367,500	198,961,627	212,126,410
審査減	件数	3,627	2,578	3,081
	点数	631,894	460,152	556,018
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.7	2.0	2.1
	点数	0.29	0.23	0.26

#### (2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（消費税を含まない。）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、16億7,214万3千円で前年度19億2,132万3千円と比べ、2億4,917万9千円（13.0%）の減少となっている。
- ・ 経常利益は、8億8,464万7千円で前年度9億5,102万1千円と比べ、6,637万5千円（7.0%）の減少となっている。
- ・ 当年度純利益は、8億8,181万2千円で前年度5億5,372万3千円と比べ、3億2,808万9千円（59.3%）の増加となっている。

表4

## 比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和3年度			令和2年度		令和元年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
医 業 収 益 (A)	6,295,552,807	304,833,135	5.1	5,990,719,672	△ 13.5	6,929,056,927
入院収益	3,964,882,342	107,243,337	2.8	3,857,639,005	△ 16.3	4,611,145,685
外来収益	2,152,096,896	186,350,674	9.5	1,965,746,222	△ 7.7	2,129,207,955
その他医業収益	178,573,569	11,239,124	6.7	167,334,445	△ 11.3	188,703,287
医 業 費 用 (B)	7,967,696,241	55,653,900	0.7	7,912,042,341	△ 0.4	7,944,595,597
給与費	4,488,113,347	△ 50,844,097	△ 1.1	4,538,957,444	△ 0.2	4,549,094,388
材料費	1,537,951,687	100,477,016	7.0	1,437,474,671	△ 6.5	1,536,715,714
経費	1,405,878,590	19,907,019	1.4	1,385,971,571	△ 2.1	1,416,219,076
減価償却費	519,997,286	△ 13,345,122	△ 2.5	533,342,408	27.7	417,490,336
資産減耗費	6,491,984	△ 94,781	△ 1.4	6,586,765	49.6	4,402,084
研究研修費	9,263,347	△ 446,135	△ 4.6	9,709,482	△ 53.0	20,673,999
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,672,143,434	249,179,235	△ 13.0	△ 1,921,322,669	89.2	△ 1,015,538,670
医 業 外 収 益 (D)	2,927,701,379	△ 323,512,207	△ 10.0	3,251,213,586	105.7	1,580,854,902
受取利息及び配当金	31,525	14,759	88.0	16,766	△ 56.0	38,116
国庫補助金	7,370,000	△ 23,292,000	△ 76.0	30,662,000	800.8	3,404,000
都補助金	1,794,004,000	△ 239,129,020	△ 11.8	2,033,133,020	416.0	394,027,000
負担金交付金	679,500,000	△ 199,896,000	△ 22.7	879,396,000	△ 2.3	900,000,000
他会計補助金	40,000,000	10,000,000	33.3	30,000,000	△ 40.0	50,000,000
その他医業外収益	270,392,773	100,759,256	59.4	169,633,517	29.1	131,358,556
長期前受金戻入	136,403,081	28,030,798	25.9	108,372,283	6.2	102,027,230
医 業 外 費 用 (E)	370,911,216	△ 7,958,451	△ 2.1	378,869,667	3.2	367,060,048
支払利息	96,744,388	△ 8,876,985	△ 8.4	105,621,373	△ 7.6	114,339,183
消費税	26,778,200	2,375,800	9.7	24,402,400	20.8	20,196,900
雑損失	247,388,628	△ 1,457,266	△ 0.6	248,845,894	7.0	232,523,965
医業外損益(F)=(D)-(E)	2,556,790,163	△ 315,553,756	△ 11.0	2,872,343,919	136.6	1,213,794,854
経常損益(G)=(C)+(F)	884,646,729	△ 66,374,521	△ 7.0	951,021,250	379.7	198,256,184
特 別 利 益 (H)	1,790,151	△ 4,462,665	△ 71.4	6,252,816	△ 84.6	40,547,206
過年度損益修正益	1,790,151	△ 4,462,665	△ 71.4	6,252,816	1,042.7	547,206
その他特別利益	0	0	0.0	0	皆減	40,000,000
特 別 損 失 (I)	4,624,787	△ 398,926,140	△ 98.9	403,550,927	882.8	41,061,981
過年度損益修正損	2,362,267	△ 399,580,132	△ 99.4	401,942,399	128,735.5	311,981
その他特別損失	2,262,520	653,992	40.7	1,608,528	△ 96.1	40,750,000
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 2,834,636	394,463,475	△ 99.3	△ 397,298,111	77,079.0	△ 514,775
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	881,812,093	328,088,954	59.3	553,723,139	180.0	197,741,409
前年度繰越利益剰余金	△ 7,868,902,401	553,723,139	△ 6.6	△ 8,422,625,540	△ 2.3	△ 8,620,366,949
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当年度未処理欠損金	6,987,090,308	△ 881,812,093	△ 11.2	7,868,902,401	△ 6.6	8,422,625,540

イ 病院利用状況等の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

### 病院利用状況等年度比較表

区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 61.9	% 61.9	% 79.4	0.0	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者	入 院	年 間	人 67,822	人 67,726	人 87,151	0.1	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 185.8	人 185.6	人 238.1	0.1	(A) / 入院診療日数 (表外に注記)	
	外 来	年 間	人 182,345	人 170,657	人 192,908	6.8	年延外来患者数 (B)	
		一 日 平 均	人 753.5	人 702.3	人 803.8	7.3	(B) / 外来診療日数 (表外に注記)	
	合 計	年 間	人 250,167	人 238,383	人 280,059	4.9		
		一 日 平 均	人 939.3	人 887.9	人 1,041.9	5.8		
外 来 ・ 入 院 患 者 比			% 268.9	% 252.0	% 221.3	16.9	(B) / (A) × 100	
数	職 員 一 人 当 た り 患 者 数	医 師	入 院	人 3.1	人 3.9	人 4.5	△ 20.5	(A) / 年延医師数
			外 来	人 8.3	人 9.9	人 9.9	△ 16.2	(B) / 年延医師数
	看 護 部 門 職 員	入 院	人 0.9	人 0.9	人 1.0	0.0	(A) / 年延看護部門職員数	
		外 来	人 2.3	人 2.2	人 2.3	4.5	(B) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 14.5	% 13.7	% 13.2	0.8	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 11.5	% 11.8	% 10.1	△ 0.3	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.8	% 0.8	% 0.8	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 26.8	% 26.3	% 24.1	0.5	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費		% 71.1	% 75.6	% 65.5	△ 4.5	給与費 / 医業収益 × 100	

【注記】

- ◆入院診療日数は、令和3年度が365日、令和2年度が365日、令和元年度が366日
- ◆外来診療日数は、令和3年度が242日、令和2年度が243日、令和元年度が240日

ウ 診療科別利用状況の年度比較は、入院(表6)、外来(表7(10ページ))  
に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：%：点)

区分 科別	令和3年度				令和2年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	23,309	34.4	112,993,494.8	28.5	20,892	30.7	95,082,911.4	24.6	11.6
循環器内科	3,845	5.7	22,646,106.1	5.7	5,405	8.0	31,635,569.2	8.2	△ 28.9
小児科	3,046	4.5	16,566,123.1	4.2	2,447	3.6	13,603,263.7	3.5	24.5
外科	10,675	15.7	71,812,737.9	18.1	11,430	16.9	75,001,147.7	19.4	△ 6.6
整形外科	15,058	22.3	95,052,388.6	24.0	15,225	22.6	93,371,072.2	24.2	△ 1.1
脳神経外科	2,090	3.1	11,230,417.7	2.8	2,548	3.8	13,552,379.1	3.5	△ 18.0
皮膚科	373	0.5	1,411,817.6	0.4	494	0.7	1,980,858.8	0.5	△ 24.5
泌尿器科	2,402	3.5	12,066,633.4	3.0	2,616	3.9	13,721,221.0	3.6	△ 8.2
産婦人科	4,288	6.3	30,536,485.1	7.7	3,307	4.9	23,771,330.5	6.2	29.7
眼科	686	1.0	6,343,399.1	1.6	509	0.8	4,907,351.3	1.3	34.8
耳鼻咽喉科	347	0.5	2,384,558.0	0.6	487	0.7	3,404,227.0	0.9	△ 28.7
歯科口腔外科	1,672	2.5	13,303,008.8	3.4	2,058	3.0	14,212,842.5	3.7	△ 18.8
麻酔科	30	0.1	140,687.7	0.0	12	0.0	69,155.2	0.0	150.0
救急科	1	0.0	10,199.1	0.0	296	0.4	1,459,942.2	0.4	△ 99.7
合計	67,822	100.0	396,498,057.0	100.0	67,726	100.0	385,773,271.8	100.0	0.1

表7

## 診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	令和3年度				令和2年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	51,890	28.5	86,825,135.3	40.1	46,838	27.5	78,494,287.9	39.9	10.8
循環器内科	9,063	5.0	11,030,925.5	5.1	9,628	5.6	11,496,960.6	5.8	△ 5.9
小 児 科	11,981	6.6	12,830,855.0	6.0	8,909	5.2	10,171,902.6	5.2	34.5
外 科	12,400	6.8	24,051,043.5	11.2	11,752	6.9	20,282,358.4	10.3	5.5
整形外科	25,017	13.7	18,922,731.8	8.8	24,791	14.5	18,283,147.4	9.3	0.9
脳神経外科	3,202	1.8	3,814,202.5	1.8	2,848	1.7	3,172,955.5	1.6	12.4
皮 膚 科	9,893	5.4	4,096,591.2	1.9	9,829	5.8	4,294,362.4	2.2	0.7
泌尿器科	14,267	7.8	18,537,519.1	8.6	13,525	7.9	17,245,832.9	8.8	5.5
産 婦 人 科	6,287	3.4	7,443,547.7	3.5	6,104	3.6	7,017,138.4	3.6	3.0
眼 科	7,803	4.3	6,997,067.2	3.2	7,180	4.2	6,249,388.8	3.2	8.7
耳鼻咽喉科	8,317	4.6	4,820,584.7	2.2	8,645	5.1	4,933,463.3	2.5	△ 3.8
精 神 科	3,634	2.0	1,906,531.8	0.9	2,700	1.6	1,374,450.5	0.7	34.6
歯科口腔外科	9,006	4.9	7,918,352.1	3.7	7,920	4.6	6,559,458.3	3.3	13.7
リハビリテーション科	4,553	2.5	2,167,287.0	1.0	5,003	2.9	2,513,597.2	1.3	△ 9.0
放射線科	145	0.1	394,339.2	0.2	162	0.1	427,929.1	0.2	△ 10.5
麻 酔 科	3,905	2.1	1,627,813.7	0.8	3,482	2.0	1,424,167.6	0.7	12.1
救 急 科	982	0.5	2,090,893.3	1.0	1,341	0.8	2,831,050.4	1.4	△ 26.8
合 計	182,345	100.0	215,475,420.6	100.0	170,657	100.0	196,772,451.3	100.0	6.8

エ 職員配置状況の年度比較は、表8に示すとおりである。

表8

### 職員配置状況年度末比較表

(単位：人：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	60	61	△ 1	△ 1.6
看 護 職 員	215	231	△ 16	△ 6.9
医 療 技 術 職 員	62	59	3	5.1
事 務 職 員	29	29	0	0.0
合 計	366	380	△ 14	△ 3.7

- ・当年度末職員総数は、366人で前年度末380人と比べ、14人（3.7%）の減少となっている。
- ・当年度末医師数は、60人で前年度末61人と比べ、1人（1.6%）の減少となっている。
- ・当年度末看護職員数は、215人で前年度末231人と比べ、16人（6.9%）の減少となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、62人で前年度末59人と比べ、3人（5.1%）の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、29人で前年度と同一である。

注 医 師： 医師、歯科医師  
 看 護 職 員： 助産師、看護師、准看護師  
 医 療 技 術 職 員： 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率の年度比較は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、77.0%で前年度71.3%と比べ、5.7ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、34.9%で前年度32.5%と比べ、2.4ポイントの増加となっている。
- ・注射薬品使用効率は、81.8%で前年度76.5%と比べ、5.3ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	備 考
薬品使用効率	77.0	71.3	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	34.9	32.5	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	81.8	76.5	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,599万3千円で前年度4,817万5千円と比べ、218万2千円(4.5%)の減少となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、207万2千円で前年度213万1千円と比べ、5万9千円(2.8%)の減少となっている。
- ・診療材料については、在庫を持たず使用した分だけ費用として計上されている。



### 3 資本的収入及び支出について

#### (1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10（14ページ）に示すとおりである。

- ・資本的収入は、6億2,317万8千円で前年度7億9,621万1千円と比べ、1億7,303万3千円（21.7%）の減少となっている。
- ・資本的支出は、10億6,432万1千円で前年度12億1,606万7千円と比べ、1億5,174万7千円（12.5%）の減少となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・都補助金は、8,822万円で前年度3億960万8千円と比べ、2億2,138万8千円（71.5%）の減少となっている。
- ・出資金は、3億1,056万3千円で前年度3億500万円と比べ、556万3千円（1.8%）の増加となっている。
- ・寄附金は、29万円で前年度148万2千円と比べ、119万2千円（80.4%）の減少となっている。
- ・基金積立金利息は、467円で前年度1,406円と比べ939円（66.8%）の減少となっている。
- ・企業債は、2億2,300万円で前年度1億3,900万円と比べ、8,400万円（60.4%）の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、33万5千円で前年度11万円と比べ、22万5千円（204.1%）の増加となっている。
- ・基金取崩収入は、77万円で前年度と比べ、皆増となっている。
- ・国庫補助金は、0円で前年度4,100万9千円と比べ、皆減となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、4億7,927万6千円で前年度6億5,078万1千円と比べ、1億7,150万5千円（26.4%）の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、75万円で前年度53万3千円と比べ、21万7千円（40.7%）の増加となっている。
- ・企業債償還金は、5億3,812万7千円で前年度5億1,753万円と比べ、2,059万7千円（4.0%）の増加となっている。
- ・基金積立金は、29万円で前年度148万4千円と比べ、119万3千円（80.4%）の減少となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,587万7千円で前年度4,574万円と比べ、13万7千円（0.3%）の増加となっている。

表10

## 資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	623,177,967	100.0	796,210,815	100.0	△ 173,032,848	△ 21.7
都補助金	88,220,000	14.2	309,607,980	38.9	△ 221,387,980	△ 71.5
出資金	310,563,000	49.8	305,000,000	38.3	5,563,000	1.8
寄附金	290,000	0.0	1,482,429	0.2	△ 1,192,429	△ 80.4
基金積立金 利息	467	0.0	1,406	0.0	△ 939	△ 66.8
企業債	223,000,000	35.8	139,000,000	17.5	84,000,000	60.4
助産師、看護師 貸付金返還金	334,500	0.4	110,000	0.0	224,500	204.1
基金取崩収入	770,000	0.2	0	0.0	770,000	皆増
国庫補助金	0	0.0	41,009,000	5.2	△ 41,009,000	皆減

資本的支出	1,064,320,676	100.0	1,216,067,347	100.0	△ 151,746,671	△ 12.5
建設改良費	479,275,930	45.0	650,780,806	53.5	△ 171,504,876	△ 26.4
助産師、看護師 貸付金	750,000	0.1	533,000	0.0	217,000	40.7
企業債償還金	538,127,393	50.6	517,530,039	42.6	20,597,354	4.0
基金積立金	290,467	0.0	1,483,835	0.1	△ 1,193,368	△ 80.4
他会計からの長期 借入金償還金	45,876,886	4.3	45,739,667	3.8	137,219	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

## 企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償還額		令和3年度末 現在高
	当年度償還額	償還額累計	
11,204,000,000	538,127,393	6,178,560,103	5,025,439,897

(2) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億4,966万6千円で前年度3億2,401万5千円と比べ、1億7,434万8千円(53.8%)の減少となっている。

表12

## 有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
オムニトラクト開創器	1	ガデリウスメディカル(株)	4080ほか	2,253,438	手術室(外科)	R3.7.13
インファントウォーマ	1	アトムメディカル(株)	インファウォーマi	2,994,508	4階東病棟	R3.9.21
保冷库	1	エア・ウォーター防災(株)	MC-4S	1,155,000	手術室	R3.11.15
血液浄化装置	1	東レ・メディカル(株)	TR-2020	5,544,000	臨床工学科	R3.12.7
手術台	1	ケティンケグループジャパン(株)	ALPHAMAXX	7,755,000	手術室	R3.12.7
プローブ	1	キャノンメディカルシステムズ	PLT-805AT/B	1,650,000	放射線技術科	R3.12.24
一般X線撮影装置	1	株式会社	RAD speed Pro style edition	15,620,000	放射線技術科	R4.1.7
重心動揺計	1	アニマ(株)	GW-31 グラビコーダ	2,167,000	耳鼻咽喉科	R4.1.14
関節鏡カメラシステム	1	日本ストライカー(株)	1588AIMカメラコンソール ノーマルCH	12,265,000	手術室(整形外科)	R4.1.14
ハンドヘルドレフクラトメーター	1	ニデック	HandyRef-K	1,485,000	眼科	R4.1.19
手持ち眼圧計ic200	1	アイケア	TA031	1,129,040	眼科	R4.1.19
筋電図・誘発電位検査装置	1	日本光電工業(株)	Neuropack X1 MEB-2306	5,720,000	臨床検査科	R4.1.24
マルチカラーレーザー光凝固装置	1	ニデック	MC-500、スキャンデリバリーLS、ツァイス130SL	13,750,000	眼科	R4.2.2
生体情報モニター	1	日本光電工業(株)	PU-611Rほか	18,849,600	各病棟	R4.2.7
システム生物顕微鏡(デジタルカメラ付)	1	オリンパス	BX53	1,842,500	臨床検査科	R4.2.8
脳波計	1	日本光電工業(株)	Neurofax EEG-1278	6,930,000	臨床検査科	R4.2.16
尿検査搬送総合システム	1	シスメックス、栄研化学	UF-5000、US-3500、CV-11、US-1200	13,970,000	臨床検査科	R4.2.16
新生児処置台(ネオテーブル)	1	アトムメディカル(株)	DS-30(保温機能付)	1,089,000	4階東病棟	R4.2.22
キャビネット(バイオハザード対策用)	1	日本エアテック	BHC-1607 II B2-F	10,632,820	薬剤科	R4.3.20

## 4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13（18ページから19ページまで）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、93億7,964万7千円で前年度89億1,170万9千円と比べ、4億6,793万8千円（5.3%）の増加となっている。

ア 固定資産は、56億7,703万円で前年度58億1,013万7千円と比べ、1億3,310万6千円（2.3%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、55億9,697万8千円で前年度57億2,775万7千円と比べ、1億3,078万円(2.3%)の減少となっている。

内訳は、次のとおりである。なお、償却資産は、減価償却を行っている。立木が、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、124億8,140万1千円で前年度123億7,506万8千円と比べ、1億633万4千円(0.9%)の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、41億2,269万8千円で前年度40億6,143万2千円と比べ、6,126万7千円(1.5%)の増加、リース資産は、12億4,286万8千円で前年度12億3,001万1千円と比べ、1,285万8千円(1.0%)の増加となっている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

(ロ) 投資は、7,995万1千円で前年度8,227万8千円と比べ、232万7千円(2.8%)の減少となっている。

イ 流動資産は、37億261万6千円で前年度31億157万2千円と比べ、6億104万4千円(19.4%)の増加となっている。

(ア) 現金預金は、25億180万3千円で前年度19億3,045万7千円と比べ、5億7,134万6千円(29.6%)の増加となっている。

(イ) 未収金は、11億4,994万4千円で前年度11億1,800万8千円と比べ、3,193万6千円(2.9%)の増加となっている。

(ロ) 貯蔵品は、4,599万3千円で前年度4,817万5千円と比べ、218万2千円(4.5%)の減少となっている。

(エ) その他流動資産は、487万6千円で前年度493万3千円と比べ、5万7千円(1.2%)の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、79億2,634万9千円で前年度86億5,107万7千円と比べ、7億2,472万8千円(8.4%)の減少となっている。

ア 固定負債は、57億5,119万3千円で前年度62億5,074万2千円と比べ、4億9,954万9千円(8.0%)の減少となっている。

(ア) 企業債は、44億6,215万7千円で前年度48億244万円と比べ、3億4,028万3千円(7.1%)の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、0円で前年度4,601万5千円と比べ、皆減となっている。

(ロ) リース債務は、5億2,827万4千円で前年度6億2,295万6千円と比べ、9,468万2千円(15.2%)の減少となっている。

(エ) 退職給付引当金は、7億4,551万1千円で前年度7億5,337万7千円と比べ、786万6千円(1.0%)の減少となっている。

- (オ) 修繕引当金は、1,525万1千円で前年度2,595万4千円と比べ、1,070万3千円(41.2%)の減少となっている。
- イ 流動負債は、16億7,636万7千円で前年度18億5,336万3千円と比べ、1億7,699万6千円(9.5%)の減少となっている。
- (ア) 企業債は、5億6,328万3千円で前年度5億3,812万7千円と比べ、2,515万6千円(4.7%)の増加となっている。
- (イ) 他会計借入金は、4,601万5千円で前年度4,587万7千円と比べ、13万8千円(0.3%)の増加となっている。
- (ウ) リース債務は、2億1,932万9千円で前年度2億1,029万円と比べ、903万9千円(4.3%)の増加となっている。
- (エ) 未払金は、5億6,760万5千円で前年度7億6,064万9千円と比べ、1億9,304万4千円(25.4%)の減少となっている。
- (オ) 前受金は、469万3千円で前年度493万3千円と比べ、24万円(4.9%)の減少となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億7,411万5千円で前年度2億9,218万9千円と比べ、1,807万4千円(6.2%)の減少となっている。
- (キ) その他流動負債は、132万8千円で前年度129万8千円と比べ、3万円(2.3%)の増加となっている。
- ウ 繰延収益は、4億9,878万8千円で前年度5億4,697万1千円と比べ、4,818万3千円(8.8%)の減少となっている。
- (3) 資本総額は、14億5,329万8千円で前年度2億6,063万2千円と比べ、11億9,266万6千円(457.6%)の増加となっている。
- ア 資本金は、83億8,490万2千円で前年度80億7,433万9千円と比べ、3億1,056万3千円(3.8%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△69億3,160万4千円で前年度△78億1,370万7千円と比べ、8億8,210万3千円(11.3%)の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,548万6千円で前年度5,519万5千円と比べ、29万円(0.5%)の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、69億8,709万円で前年度78億6,890万2千円と比べ、8億8,181万2千円(11.2%)の減少となっている。

表13

## 比較貸借

科 目	借 方									
	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	5,677,030,303	60.5	△ 133,106,252	△ 2.3	5,810,136,555	65.2	△ 0.7	5,852,669,653	74.9	
有 形 固 定 資 産	5,596,977,592	59.7	△ 130,779,699	△ 2.3	5,727,757,291	64.3	△ 0.7	5,770,588,696	73.8	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4	
建 物	12,481,401,448	133.1	106,333,700	0.9	12,375,067,748	138.9	0.9	12,260,701,408	156.9	
構 築 物	113,258,350	1.2	0	0.0	113,258,350	1.3	0.0	113,258,350	1.4	
器 械 備 品	4,122,698,296	44.0	61,266,600	1.5	4,061,431,696	45.6	6.5	3,813,252,344	48.8	
リ ー ス 資 産	1,242,868,383	13.3	12,857,808	1.0	1,230,010,575	13.8	4.0	1,182,141,747	15.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,398,234,885	132.2	△ 311,237,807	2.6	△ 12,086,997,078	135.6	3.9	△ 11,633,751,153	148.8	
無 形 固 定 資 産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	79,951,203	0.9	△ 2,326,553	△ 2.8	82,277,756	0.9	0.4	81,979,449	1.0	
長 期 貸 付 金	25,235,353	0.3	△ 1,847,020	△ 6.8	27,082,373	0.3	△ 4.2	28,267,901	0.4	
基 金	54,715,850	0.6	△ 479,533	△ 0.9	55,195,383	0.6	2.8	53,711,548	0.7	
流 動 資 産	3,702,616,322	39.5	601,044,053	19.4	3,101,572,269	34.8	58.0	1,963,589,921	25.1	
現 金 預 金	2,501,803,158	26.7	571,346,310	29.6	1,930,456,848	21.7	173.4	706,127,081	9.0	
未 収 金	1,149,944,455	12.3	31,936,499	2.9	1,118,007,956	12.5	△ 7.5	1,208,707,808	15.5	
貯 蔵 品	45,993,072	0.5	△ 2,181,829	△ 4.5	48,174,901	0.5	10.4	43,648,068	0.6	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	4,875,637	0.1	△ 56,927	△ 1.2	4,932,564	0.1	△ 3.4	5,106,964	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	9,379,646,625	100.0	467,937,801	5.3	8,911,708,824	100.0	14.0	7,816,259,574	100.0	

# 対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸					方				
	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増 減 額	比 率						
負 債 の 部	固 定 負 債	5,751,193,080	61.3	△ 499,548,741	△ 8.0	6,250,741,821	70.1	△ 4.4	6,541,725,707	83.7
	企 業 債	4,462,156,787	47.6	△ 340,283,110	△ 7.1	4,802,439,897	53.9	△ 7.7	5,201,567,290	66.5
	他会計借入金	0	0.0	△ 46,014,517	皆減	46,014,517	0.5	△ 49.9	91,891,403	1.2
	リース債務	528,274,150	5.6	△ 94,682,164	△ 15.2	622,956,314	7.0	△ 21.1	789,126,614	10.1
	退職給付引当金	745,511,425	7.9	△ 7,865,950	△ 1.0	753,377,375	8.5	85.9	405,289,245	5.2
	修繕引当金	15,250,718	0.2	△ 10,703,000	△ 41.2	25,953,718	0.3	△ 51.8	53,851,155	0.7
	流 動 負 債	1,676,367,378	17.9	△ 176,995,937	△ 9.5	1,853,363,315	20.8	18.1	1,569,381,850	20.1
	企 業 債	563,283,110	6.0	25,155,717	4.7	538,127,393	6.0	4.0	517,530,039	6.6
	他会計借入金	46,014,517	0.5	137,631	0.3	45,876,886	0.5	0.3	45,739,667	0.6
	リース債務	219,328,976	2.3	9,039,134	4.3	210,289,842	2.4	5.2	199,933,710	2.6
	未 払 金	567,604,775	6.1	△ 193,044,419	△ 25.4	760,649,194	8.5	38.5	549,120,434	7.0
	前 受 金	4,693,000	0.1	△ 240,000	△ 4.9	4,933,000	0.1	3.6	4,763,000	0.1
	賞与引当金	274,115,000	2.9	△ 18,074,000	△ 6.2	292,189,000	3.3	16.4	251,067,000	3.2
	その他流動負債	1,328,000	0.0	30,000	2.3	1,298,000	0.0	5.7	1,228,000	0.0
	繰 延 収 益	498,788,414	5.3	△ 48,183,081	△ 8.8	546,971,495	6.1	79.5	304,726,798	3.9
負 債 合 計	7,926,348,872	84.5	△ 724,727,759	△ 8.4	8,651,076,631	97.1	2.8	8,415,834,355	107.7	
資 本 の 部	資 本 金	8,384,902,211	89.4	310,563,000	3.8	8,074,339,211	90.6	3.9	7,769,339,211	99.4
	自己資本金	8,384,902,211	89.4	310,563,000	3.8	8,074,339,211	90.6	3.9	7,769,339,211	99.4
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	剰 余 金	△ 6,931,604,458	△ 73.9	882,102,560	0.0	△ 7,813,707,018	△ 87.7	△ 6.6	△ 8,368,913,992	△ 107.1
	資本剰余金	55,485,850	0.6	290,467	0.5	55,195,383	0.6	2.8	53,711,548	0.7
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	都補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	寄 附 金	55,194,974	0.6	290,000	0.5	54,904,974	0.6	2.8	53,422,545	0.7
	基金積立金 利	290,876	0.0	467	0.2	290,409	0.0	0.5	289,003	0.0
	そ の 他 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	欠 損 金	6,987,090,308	△ 74.5	△ 881,812,093	△ 11.2	7,868,902,401	△ 88.3	△ 6.6	8,422,625,540	△ 107.8
	当年度未 処理欠損金	6,987,090,308	△ 74.5	△ 881,812,093	△ 11.2	7,868,902,401	△ 88.3	△ 6.6	8,422,625,540	△ 107.8
	資 本 合 計	1,453,297,753	15.5	1,192,665,560	457.6	260,632,193	2.9	△ 143.5	△ 599,574,781	△ 7.7
負 債 資 本 合 計	9,379,646,625	100.0	467,937,801	5.3	8,911,708,824	100.0	14.0	7,816,259,574	100.0	

### 第3 意見・要望等

令和3年度は、急性期300床2次救急病院として、その機能を維持・継続する中で、新型コロナウイルスへの対応策として、昨年度以降継続して東京都新型コロナウイルス入院重点医療機関として病棟内にコロナ専用病床を確保し、東京都診療・検査医療機関にも指定された。また、新型コロナウイルスワクチン基本型接種施設の役割やワクチン接種のハイリスク者への接種を一手に担った。

こうした状況下であっても、地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進めながら、医療機器等4か年整備計画や大規模設備修繕5か年計画が策定され、整形外科内に「脊椎・脊髄センター」及び「人工関節センター」が開設された。

病院利用状況は、入院患者数6万7,822人で、前年度比0.1%増加した。病床利用率は61.9%で、前年度と同率であった。外来患者数は18万2,345人で、前年度比6.8%増加した。

救急車受入件数は2,006件で、前年度比10.6%減少した。紹介率は47.4%で、前年度比3.5ポイント減少した。また、逆紹介率は75.5%で、前年度比3.9ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が92億6,730万円で、前年度比0.1%減少した。うち医業収益は63億1,523万7千円で、前年度比5.1%増加した。医業収益のうち、入院収益は39億6,498万1千円で、前年度比2.8%増加した。外来収益は21億5,475万4千円で、前年度比9.5%増加した。医業収益が増加した理由としては、入院収益で1人当たり単価が前年度比1,501円増加し、入院患者数は前年度比0.1%(96人)増加したこと、外来収益でも1人当たり単価が前年度比283円増加し、延患者数が前年度比6.9%(11,688人)増加したことによるものである。

病院事業費用は83億8,548万8千円で、前年度比3.9%減少した。うち医業費用は82億5,726万8千円で、前年度比0.8%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が1.1%の減少、材料費が6.9%の増加、経費が1.4%の増加、減価償却費が2.5%の減少、研修研究費が4.7%の減少となっている。また、特別損失が98.8%の減少となっている。



資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が6億2,317万8千円で、前年度比21.7%減少した。主な増減内訳は、都補助金が71.5%の減少、出資金が1.8%の増加、企業債が60.4%の増加、国庫補助金が皆減となっている。

資本的支出は10億6,432万1千円で前年度比12.5%減少した。主な増減内訳は、建設改良費が26.4%の減少、企業債償還金が4.0%の増加、基金積立金が80.4%の減少、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

令和3年度の市立病院の経営成績は、純利益額8億8,181万2千円となり、前年度純利益額5億5,372万3千円と比較すると3億2,808万9千円(59.3%)増加した。

純利益額が増加した主な理由は、病院事業収益で医業収益が前年度と比べ5.1%、3億6,068万2千円増加したが、医業外収益の国・都・市からの補助金等が前年度と比べ9.6%、3億1,408万9千円減少、病院事業収益全体として減少となった一方で、病院事業費用が前年度と比べ3.9%、3億3,995万8千円減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は10億3,006万3千円で前年度12億1,439万6千円と比較すると1億8,433万3千円(15.2%)減少した。

また、単年度の現金ベースでの収支では、7億9,729万円の黒字となり、前年度より2億6,946万5千円増加した。

しかしながら、当年度未処理欠損金は未だ69億8,709万円となっている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、通常の経営はできなかったが、参考までに主な経営指標を新公立病院改革プラン(平成28年度～令和2年度まで)の令和2年度目標数値と比較すると、経常収支比率は110.6%で、前年度比0.9ポイントの減少で、目標値102.4%と比べると8.2ポイント上回った。

医業収支比率は82.9%で、前年度比1.6ポイントの増加で、目標値94.2%と比べると11.3ポイント下回った。

給与費の医業収益に対する比率は67.7%で、前年度比2.6ポイントの減少で、目標値45.6%と比べると22.1ポイント上回った。

材料費の医業収益に対する比率は23.3%で、前年度比1.0ポイントの増加で、目標値22.3%と比べると1.0ポイント上回った。

病床利用率は61.9%で、前年度と同率で、目標値85.0%と比べると23.1ポイント下回った。

令和3年度の日野市立病院事業会計は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた。その後においても感染拡大の影響は予測不能で、経営は不透明な状況が続くと思われるが、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

公立病院としてその役割を果たしていくため、職員一丸となって良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる病院として発展するとともに、経営的に自立した病院の実現への一層の努力を期待している。そのためには、病院の運営体制の強化とあわせ、内部統制が有効に機能する体制整備の取り組みに努められたい。

令和3年度の決算審査においては次の点を要望する。

#### 1 経営指標の改善に向けて

事業収益は、入院・外来ともに診療単価が増加し、入院患者数は微増・外来患者数は増加した。一方、国及び都の補助金が大幅に減少したことにより、前年度比0.1%減少した。事業費用は、材料費、経費、消費税等は増加したが、給与費や研究研修費、減価償却費、支払利息、過年度損益修正損等が減少したことにより前年度比3.9%減少した。その結果、令和3年度における収支の純利益額は8億8,181万2千円となった。純利益増加の主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応の補助金が前年度よりは大幅に減少したものの、補助金収入が寄与したことが挙げられる。また、院内感染対策を徹底し、クラスターの発生を防ぐとともに医療機能の向上を図り、2次救急体制の充実等に取り組んだことが考えられ、その努力を評価する。

しかし、依然として当年度未処理欠損金は69億8,709万円となっている。市は令和2年2月に財政非常事態宣言を出し、非常に厳しい財政状況にあること

から、これらの未処理欠損金を考慮しても、一般会計からの負担金の削減を検討されたい。今後も引き続き収益の向上と支出の抑制による経営努力を図り、収支バランスの向上を図られたい。

また、令和2年度までの計画期間となっていた新公立病院改革プランについては、令和4年3月29日に国から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、病院の将来像を的確に捉えつつ次期計画を策定されたい。

## 2 地域医療連携の一層の推進について

新型コロナウイルス感染症への対応においては、積極的な病床確保と入院患者の受け入れをはじめ発熱外来の設置やPCR検査、ワクチン接種等で中核的な役割を果たし、感染症拡大時における公立病院としての役割の重要性が改めて見直されたところである。

そうした中、令和4年3月31日に地域医療支援病院として承認されたところであり、地域の中で公立病院が担うべき役割・機能を明確化・最適化した上で、他の地域医療機関との連携強化を進め、併せて地域包括ケアシステムの一翼を担う医療機関として、より市民満足度の高い地域密着の公立病院としてその役割を果たすとともに、経営の効率化・健全化についても推進されることを期待する。

〔注〕 主な経営指標については、新公立病院改革プランの目標数値と比較するため、総務省の地方公営企業決算状況調査の基準に基づき算定したものを使用。  
このため、決算数値とは異なる。

〔注〕 紹介率、逆紹介率については、地域医療支援病院の承認要件である計算式に変更したため、令和元年度の決算から数値が変更となっている。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度		令和元年度	対 前 年 度		
		令和3年度	令和2年度		増減額	比率	
医 業 収 益		6,315,237,253	6,008,554,880	6,950,322,505	306,682,373	5.1	
内 訳	入 院 収 益	3,964,980,570	3,857,732,718	4,611,396,170	107,247,852	2.8	
	外 来 収 益	2,154,754,206	1,967,724,513	2,133,830,966	187,029,693	9.5	
	その他医業収益	195,502,477	183,097,649	205,095,369	12,404,828	6.8	
繰 入 金	一般会計 繰 入 金	負担金 交付金	679,500,000	879,396,000	900,000,000	△ 199,896,000	△ 22.7
		補助金	40,000,000	30,000,000	50,000,000	10,000,000	33.3
	国 庫 補 助 金	7,370,000	30,662,000	3,404,000	△ 23,292,000	△ 76.0	
	都 補 助 金	1,794,004,000	2,033,133,020	394,027,000	△ 239,129,020	△ 11.8	
	合 計	2,520,874,000	2,973,191,020	1,347,431,000	△ 452,317,020	△ 15.2	
	医 業 費 用	8,257,268,467	8,191,834,895	8,207,023,443	65,433,572	0.8	
職 員 給 与 費		4,490,656,342	4,541,664,029	4,551,302,292	△ 51,007,687	△ 1.1	

# 令和3年度日野市下水道事業会計決算 審 査 意 見 書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 2 審査の対象

令和3年度日野市下水道事業会計決算

### 3 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月3日まで

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 業務状況について

下水道事業の業務状況の年度比較については、表1に示すとおりである。

年度末行政区域内人口は、187,060人で前年度187,048人と比べ、12人の増加となっている。

年度末処理区域内人口は、179,858人で前年度179,641人と比べ、217人(0.1%)の増加となっている。

普及率は、96.15%で前年度96.04%と比べ、0.11ポイントの増加となっている。

年度末水洗便所設置済人口は、176,504人で前年度176,501人と比べ、3人の増加となっている。

水洗化率は、98.13%で前年度98.25%と比べ、0.12ポイントの減少となっている。

年間総処理水量は、20,076,759 $\text{m}^3$ で前年度20,724,397 $\text{m}^3$ と比べ、647,638 $\text{m}^3$ (3.1%)の減少となっている。

年間有収水量は、17,822,850 $\text{m}^3$ で前年度17,978,988 $\text{m}^3$ と比べ、156,138 $\text{m}^3$ (0.9%)の減少となっている。

有収率は、88.77%で前年度86.75%と比べ、2.02ポイントの増加となっている。

表1

業務状況年度比較表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	比率(%)
年度末行政区域内人口(A)	人	187,060	187,048	12	0.0
年度末処理区域内人口(B)	人	179,858	179,641	217	0.1
普及率(B/A)	%	96.15	96.04	0.11	—
年度末水洗便所設置済人口(C)	人	176,504	176,501	3	0.0
水洗化率(C/B)	%	98.13	98.25	△ 0.12	—
全体計画面積	ha	2,397	2,397	0	0.0
処理区域面積	ha	2,261	2,258	3	0.1
年間総処理水量(D)	$\text{m}^3$	20,076,759	20,724,397	△ 647,638	△ 3.1
一日平均処理水量	$\text{m}^3$	55,005	56,779	△ 1,774	△ 3.1
年間有収水量(E)	$\text{m}^3$	17,822,850	17,978,988	△ 156,138	△ 0.9
一日平均有収水量	$\text{m}^3$	48,830	49,258	△ 428	△ 0.9
有収率(E/D)	%	88.77	86.75	2.02	—

※「有収水量」は、年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

※「有収率」は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

ア 下水道事業収益の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎下水道事業収益は、37億8,719万6千円で前年度37億2,885万5千円と比べ、5,834万2千円（1.6%）の増加となっている。

○営業収益は、23億507万円で前年度22億333万2千円と比べ、1億173万8千円（4.6%）の増加となっている。

・内訳は、下水道使用料が20億9,744万9千円で前年度20億3,516万7千円と比べ、6,228万2千円（3.1%）の増加、他会計負担金が2億683万7千円で前年度1億6,710万3千円と比べ、3,973万4千円（23.8%）の増加、その他営業収益が78万4千円で前年度106万3千円と比べ、27万8千円（26.2%）の減少となっている。

○営業外収益は、14億8,212万6千円で前年度15億2,552万3千円と比べ、4,339万7千円（2.8%）の減少となっている。

・内訳は、他会計補助金が5億6,135万7千円で前年度6億2,373万9千円と比べ、6,238万2千円（10.0%）の減少、国庫委託金が21万円で前年度20万9千円と比べ、1千円（0.4%）の増加、長期前受金戻入が9億1,566万7千円で前年度9億152万3千円と比べ、1,414万4千円（1.6%）の増加、その他営業外収益が489万2千円で前年度5万2千円と比べ、484万1千円（9,399.6%）の増加となっている。

表2

下水道事業収益年度比較表

(税抜) (単位: 円: %)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
下水道事業収益	3,787,196,344	100.0	3,728,854,830	100.0	58,341,514	1.6
営業収益	2,305,070,262	60.9	2,203,332,230	59.1	101,738,032	4.6
下水道使用料	2,097,448,883	55.4	2,035,166,520	54.6	62,282,363	3.1
他会計負担金	206,837,000	5.5	167,103,000	4.5	39,734,000	23.8
その 営業収益	784,379	0.0	1,062,710	0.0	△ 278,331	△ 26.2
営業外収益	1,482,126,082	39.1	1,525,522,600	40.9	△ 43,396,518	△ 2.8
他会計補助金	561,357,000	14.8	623,739,000	16.7	△ 62,382,000	△ 10.0
国庫委託金	209,906	0.0	209,100	0.0	806	0.4
長期前受金戻入	915,666,896	24.2	901,523,000	24.2	14,143,896	1.6
その 営業外収益	4,892,280	0.1	51,500	0.0	4,840,780	9,399.6

イ 下水道事業費用の年度比較は、表3に示すとおりである。

◎下水道事業費用は、34億3,488万5千円で前年度35億6,324万4千円と比べ、1億2,835万9千円(3.6%)の減少となっている。

○営業費用は、31億3,825万3千円で前年度31億7,026万4千円と比べ、3,201万1千円(1.0%)の減少となっている。

・内訳は、管渠管理経費が8億523万9千円で前年度8億7,793万8千円と比べ、7,269万8千円(8.3%)の減少、総係費が2億6,678万1千円で前年度2億5,468万3千円と比べ、1,209万8千円(4.8%)の増加、減価償却費が20億6,623万3千円で前年度20億3,764万3千円と比べ、2,858万9千円(1.4%)の増加となっている。

○営業外費用は、2億9,663万2千円で前年度3億4,895万4千円と比べ、5,232万2千円(15.0%)の減少となっている。

・内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が2億9,480万2千円で前年度3億4,895万4千円と比べ、5,415万2千円(15.5%)の減少、雑支出が183万円で前年度と比べ、皆増となっている。

○特別損失は、その他特別損失が0円で前年度4,402万5千円と比べ、皆減となっている。

表3

### 下水道事業費用年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業費用	3,434,885,070	100.0	3,563,243,716	100.0	△128,358,646	△3.6
営業費用	3,138,253,175	91.4	3,170,264,042	89.0	△32,010,867	△1.0
管渠管理経費	805,239,395	23.4	877,937,537	24.6	△72,698,142	△8.3
総係費	266,781,101	7.8	254,683,224	7.1	12,097,877	4.8
減価償却費	2,066,232,679	60.2	2,037,643,281	57.2	28,589,398	1.4
営業外費用	296,631,895	8.6	348,954,392	9.8	△52,322,497	△15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	294,802,076	8.6	348,954,392	9.8	△54,152,316	△15.5
雑支出	1,829,819	0.1	—	—	1,829,819	皆増
特別損失	—	—	44,025,282	1.2	△44,025,282	皆減
その他特別損失	—	—	44,025,282	1.2	△44,025,282	皆減



(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

- ・営業損失は、8億3,318万3千円で前年度9億6,693万2千円と比べ、1億3,374万9千円(13.8%)の減少となっている。
- ・経常利益は、3億5,231万1千円で前年度2億963万6千円と比べ、1億4,267万5千円(68.1%)の増加となっている。
- ・当年度純利益は、3億5,231万1千円で前年度1億6,561万1千円と比べ、1億8,670万円(112.7%)の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和3年度			令和2年度		令和元年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
営業収益 (A)	2,305,070,262	101,738,032	4.6	2,203,332,230	—	—
下水道使用料	2,097,448,883	62,282,363	3.1	2,035,166,520	—	—
他会計負担金	206,837,000	39,734,000	23.8	167,103,000	—	—
その他営業収益	784,379	△ 278,331	△ 26.2	1,062,710	—	—
営業費用 (B)	3,138,253,175	△ 32,010,867	△ 1.0	3,170,264,042	—	—
管渠管理経費	805,239,395	△ 72,698,142	△ 8.3	877,937,537	—	—
総 係 費	266,781,101	12,097,877	4.8	254,683,224	—	—
減価償却費	2,066,232,679	28,589,398	1.4	2,037,643,281	—	—
営業損益 (C)=(A)-(B)	△ 833,182,913	133,748,899	△ 13.8	△ 966,931,812	—	—
営業外収益 (D)	1,482,126,082	△ 43,396,518	△ 2.8	1,525,522,600	—	—
他会計補助金	561,357,000	△ 62,382,000	△ 10.0	623,739,000	—	—
国庫委託金	209,906	806	0.4	209,100	—	—
長期前受金戻入	915,666,896	14,143,896	1.6	901,523,000	—	—
その他営業外収益	4,892,280	4,840,780	9,399.6	51,500	—	—
営業外費用 (E)	296,631,895	△ 52,322,497	△ 15.0	348,954,392	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	294,802,076	△ 54,152,316	△ 15.5	348,954,392	—	—
雑 支 出	1,829,819	1,829,819	皆増	—	—	—
営業外損益 (F)=(D)-(E)	1,185,494,187	8,925,979	0.8	1,176,568,208	—	—
経常損益 (G)=(C)+(F)	352,311,274	142,674,878	68.1	209,636,396	—	—
特別利益 (H)	—	—	—	—	—	—
特別損失 (I)	0	△ 44,025,282	皆減	44,025,282	—	—
その他特別損失	0	△ 44,025,282	皆減	44,025,282	—	—
特別損益 (J)=(H)-(I)	0	44,025,282	皆増	△ 44,025,282	—	—
当年度純損益 (K)=(G)+(J)	352,311,274	186,700,160	112.7	165,611,114	—	—
前年度繰越利益剰余金	165,611,114	165,611,114	皆増	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	517,922,388	352,311,274	212.7	165,611,114	—	—

イ 下水道使用料収納状況の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

下水道使用料収納状況年度比較表

(単位：円：%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
調定額	2,424,672,470	2,454,222,491	△ 29,550,021	△ 1.2
現年度分	2,307,802,682	2,238,683,066	69,119,616	3.1
滞納繰越分	116,869,788	215,539,425	△ 98,669,637	△ 45.8
収入済額	2,306,479,634	2,354,684,140	△ 48,204,506	△ 2.0
現年度分	2,193,534,877	2,144,197,615	49,337,262	2.3
滞納繰越分	112,944,757	210,486,525	△ 97,541,768	△ 46.3
徴収率	95.1	95.9	-0.8	—
現年度分	95.0	95.8	-0.8	—
滞納繰越分	96.6	97.7	-1.1	—
不納欠損額	582,497	541,484	41,013	7.6
現年度分	0	0	0	—
滞納繰越分	582,497	541,484	41,013	7.6
未収入額	117,610,339	98,996,867	18,613,472	18.8
現年度分	114,267,805	94,485,451	19,782,354	20.9
滞納繰越分	3,342,534	4,511,416	△ 1,168,882	△ 25.9

下水道使用料の徴収事務については、「日野市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」に基づき東京都に委託して実施している。

委託額については、表6のとおりである。

表6

### 東京都水道局への委託額

(単位：円：%)

令和3年度	令和2年度	対前年度	
		増減額	比率
228,457,150	189,853,030	38,604,120	20.3

ウ 職員配置状況は、表7に示すとおりである。

表7

### 職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
損益勘定支弁職員	6 (0)	6 (0)	—
資本勘定支弁職員	4 (0)	4 (0)	—
合 計	10 (0)	10 (0)	—

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給料が支払われ、資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給料が支払われる。

- ・当年度末の職員総数は、10人で前年度末と同一である。
- ・損益勘定支弁職員数は、6人で前年度末と同一である。
- ・資本勘定支弁職員数は、4人で前年度末と同一である。

#### 4 資本的収入及び支出について

##### (1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況の年度比較は、表8に示すとおりである。

・資本的収入は、15億7,897万8千円で前年度11億3,862万6千円と比べ、4億4,035万2千円(38.7%)の増加となっている。

・資本的支出は、27億2,177万9千円で前年度24億8,285万8千円と比べ、2億3,892万1千円(9.6%)の増加となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

・企業債は、6億7,550万円で前年度3億4,450万円と比べ、3億3,100万円(96.1%)の増加となっている。

・出資金は、5億181万4千円で前年度6億1,674万1千円と比べ、1億1,492万7千円(18.6%)の減少となっている。

・補助金は、4億166万4千円で前年度1億7,738万5千円と比べ、2億2,427万9千円(126.4%)の増加となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

・建設改良費は、9億5,513万2千円で前年度5億6,818万2千円と比べ、3億8,695万円(68.1%)の増加となっている。

・企業債償還金は、17億6,664万7千円で前年度19億657万9千円と比べ、1億3,993万1千円(7.3%)の減少となっている。

・固定資産購入費は、0円で前年度809万8千円と比べ、皆減となっている。

表8

資本的収支状況年度比較表

(税抜)(単位:円:%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
資 本 的 収 入	1,578,978,000	100.0	1,138,626,000	100.0	440,352,000	38.7
企 業 債	675,500,000	42.8	344,500,000	30.3	331,000,000	96.1
出 資 金	501,814,000	31.8	616,741,000	54.2	△ 114,927,000	△ 18.6
補 助 金	401,664,000	25.4	177,385,000	15.6	224,279,000	126.4

資 本 的 支 出	2,721,779,370	100.0	2,482,858,337	100.0	238,921,033	9.6
建 設 改 良 費	955,132,040	35.1	568,181,788	22.9	386,950,252	68.1
企 業 債 償 還 金	1,766,647,330	64.9	1,906,578,549	76.8	△ 139,931,219	△ 7.3
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	8,098,000	0.3	△ 8,098,000	皆減

エ 企業債の概況は、表 9 に示すとおりである。

表 9

### 企業債の概況

(単位：円)

前年度末未償還残高	当年度		当年度末未償還残高
	借入金	償還高	
15,872,126,457	675,500,000	1,766,647,330	14,780,979,127

#### (2) 建設改良事業の概況について

当年度は、汚水管渠埋設工事が豊田南、万願寺第二、東町、西平山の各土地区画整理事業施行地区内で実施され、三沢二丁目にて下水道施設管路更生(R3-1)工事が実施された。また、雨水管渠埋設工事は、旭が丘地区で東平山排水区(公社R2・3-1)工事を令和2年度から令和3年度までの2か年で実施された。

## 5 財政状況について

下水道事業の財政状況は、表10（36ページから37ページまで）に示すとおりである。

(1) 資産総額は、579億8,148万7千円で前年度588億5,904万3千円と比べ、8億7,755万6千円（1.5%）の減少となっている。

ア 固定資産は、574億1,523万2千円で前年度585億2,596万8千円と比べ、11億1,073万6千円（1.9%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、506億81万3千円で前年度515億2,937万4千円と比べ、9億2,856万円（1.8%）の減少となっている。

・内訳は、土地が1億6,879万7千円で前年度と同一、構築物が538億6,751万6千円で前年度529億7,089万6千円と比べ、8億9,662万円（1.7%）の増加、機械及び装置が1,364万4千円で前年度と同一、工具器具及び備品が924万8千円で前年度と同一、建設仮勘定が0円で前年度8,772万1千円と比べ、皆減となっている。

なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、施設利用権が68億1,441万9千円で前年度69億9,659万4千円と比べ、1億8,217万5千円（2.6%）の減少となっている。

イ 流動資産は、5億6,625万5千円で前年度3億3,307万5千円と比べ、2億3,318万円（70.0%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、1億9,145万7千円で前年度2億3,038万1千円と比べ、3,892万3千円（16.9%）の減少となっている。

(イ) 未収金は、3億6,996万3千円で前年度9,786万1千円と比べ、2億7,210万3千円（278.1%）の増加となっている。

(ウ) その他貯蔵品は、483万4千円で前年度と同一となっている。

(2) 負債総額は、418億1,215万円の前年度435億4,383万1千円と比べ、17億3,168万1千円（4.0%）の減少となっている。

ア 固定負債は、企業債が127億5,757万5千円で前年度141億547万9千円と比べ、13億4,790万4千円（9.6%）の減少となっている。

イ 流動負債は、22億9,235万円の前年度21億2,277万4千円と比べ、1億6,957万6千円（8.0%）の増加となっている。

(ア) 企業債は、20億2,340万4千円で前年度17億6,664万7千円

と比べ、2億5,675万6千円(14.5%)の増加となっている。

(イ) 未払金は、2億5,994万8千円で前年度3億4,677万8千円と比べ、8,683万1千円(25.0%)の減少となっている。

(ウ) 引当金は、899万9千円で前年度934万8千円と比べ、35万円(3.7%)の減少となっている。

・内訳は、賞与引当金が772万円で前年度786万3千円と比べ、14万3千円(1.8%)の減少、法定福利費引当金が127万9千円で前年度148万6千円と比べ、20万7千円(13.9%)の減少となっている。

ウ 繰延収益は、267億6,222万4千円で前年度273億1,557万8千円と比べ、5億5,335万4千円(2.0%)の減少となっている。

(ア) 長期前受金は、285億7,941万4千円で前年度282億1,710万1千円と比べ、3億6,231万3千円(1.3%)の増加となっている。

(イ) 収益化累計額は、△18億1,719万円で前年度△9億152万3千円と比べ、9億1,566万7千円(101.6%)の増加となっている。

(3) 資本総額は、161億6,933万7千円で前年度153億1,521万1千円と比べ、8億5,412万5千円(5.6%)の増加となっている。

ア 資本金は、自己資本金が154億8,261万7千円で前年度149億8,080万3千円と比べ、5億181万4千円(3.3%)の増加となっている。

・内訳は、固定資本金が143億6,406万2千円で前年度と同一、繰入資本金が11億1,855万5千円で前年度6億1,674万1千円と比べ、5億181万4千円(81.4%)の増加となっている。

イ 剰余金は、6億8,671万9千円で前年度3億3,440万8千円と比べ、3億5,231万1千円(105.4%)の増加となっている。

(ア) 資本剰余金は、1億6,879万7千円で前年度と同一となっている。

(イ) 利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金が5億1,792万2千円で前年度1億6,561万1千円と比べ、3億5,231万1千円(212.7%)の増加となっている。

表10

## 比較貸借

科 目	借 方									
	令和3年度					令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
資 産 の 部	固 定 資 産	57,415,231,962	99.0	△ 1,110,735,545	△ 1.9	58,525,967,507	99.4	—	—	—
	有形固定資産	50,600,813,077	87.3	△ 928,560,462	△ 1.8	51,529,373,539	87.5	—	—	—
	土 地	168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	—	—	—
	構 築 物	53,867,515,953	92.9	896,619,835	1.7	52,970,896,118	90.0	—	—	—
	機 械 及 び 装 置	13,644,000	0.0	0	0.0	13,644,000	0.0	—	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,248,000	0.0	0	0.0	9,248,000	0.0	—	—	—
	建設仮勘定	0	0.0	△ 87,720,691	皆減	87,720,691	0.1	—	—	—
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,458,391,876	△ 6.0	△ 1,737,459,606	101.0	△ 1,720,932,270	△ 2.9	—	—	—
	無形固定資産	6,814,418,885	11.8	△ 182,175,083	△ 2.6	6,996,593,968	11.9	—	—	—
	施設利用権	6,814,418,885	11.8	△ 182,175,083	△ 2.6	6,996,593,968	11.9	—	—	—
	流 動 資 産	566,254,883	1.0	233,179,612	70.0	333,075,271	0.6	—	—	—
	現 金 預 金	191,457,482	0.3	△ 38,923,133	△ 16.9	230,380,615	0.4	—	—	—
	未 収 金	369,963,401	0.6	272,102,745	278.1	97,860,656	0.2	—	—	—
その他貯蔵品	4,834,000	0.0	0	0.0	4,834,000	0.0	—	—	—	
資 産 合 計	57,981,486,845	100.0	△ 877,555,933	△ 1.5	58,859,042,778	100.0	—	—	—	



# 対 照 表

(単位:円:%)

科 目	貸 方										
	令和3年度					令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 債 の 部	固 定 負 債	12,757,575,407	22.0	△ 1,347,903,720	△ 9.6	14,105,479,127	24.0	—	—	—	
	企 業 債	12,757,575,407	22.0	△ 1,347,903,720	△ 9.6	14,105,479,127	24.0	—	—	—	
	流 動 負 債	2,292,350,400	4.0	169,576,150	8.0	2,122,774,250	3.6	—	—	—	
	企 業 債	2,023,403,720	3.5	256,756,390	14.5	1,766,647,330	3.0	—	—	—	
	未 払 金	259,947,900	0.4	△ 86,830,546	△ 25.0	346,778,446	0.6	—	—	—	
	引 当 金	8,998,780	0.0	△ 349,694	△ 3.7	9,348,474	0.0	—	—	—	
	賞 与 引 当 金	7,719,759	0.0	△ 143,000	△ 1.8	7,862,759	0.0	—	—	—	
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,279,021	0.0	△ 206,694	△ 13.9	1,485,715	0.0	—	—	—	
	繰 延 収 益	26,762,224,363	46.2	△ 553,353,637	△ 2.0	27,315,578,000	46.4	—	—	—	
	長 期 前 受 金	28,579,414,259	49.3	362,313,259	1.3	28,217,101,000	47.9	—	—	—	
	収 益 化 累 計 額	△ 1,817,189,896	△ 3.1	△ 915,666,896	101.6	△ 901,523,000	△ 1.5	—	—	—	
	負 債 合 計	41,812,150,170	72.1	△ 1,731,681,207	△ 4.0	43,543,831,377	74.0	—	—	—	
	資 本 の 部	資 本 金	15,482,617,287	26.7	501,814,000	3.3	14,980,803,287	25.5	—	—	—
		自 己 資 本 金	15,482,617,287	26.7	501,814,000	3.3	14,980,803,287	25.5	—	—	—
固 定 資 本 金		14,364,062,287	24.8	0	0.0	14,364,062,287	24.4	—	—	—	
繰 入 資 本 金		1,118,555,000	1.9	501,814,000	81.4	616,741,000	1.0	—	—	—	
剰 余 金		686,719,388	1.2	352,311,274	105.4	334,408,114	0.6	—	—	—	
資 本 剰 余 金		168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	—	—	—	
受 贈 財 産 評 価 額		78,108,000	0.1	0	0.0	78,108,000	0.1	—	—	—	
他 会 計 補 助 金		90,689,000	0.2	0	0.0	90,689,000	0.2	—	—	—	
利 益 剰 余 金		517,922,388	0.9	352,311,274	212.7	165,611,114	0.3	—	—	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		517,922,388	0.9	352,311,274	212.7	165,611,114	0.3	—	—	—	
資 本 合 計	16,169,336,675	27.9	854,125,274	5.6	15,315,211,401	26.0	—	—	—		
負 債 資 本 合 計	57,981,486,845	100.0	△ 877,555,933	△ 1.5	58,859,042,778	100.0	—	—	—		

## 6 経営指標について

下水道事業の経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、表11に示すとおりである。

表11 主な経営指標

指標	算出式	令和3年度	令和2年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.3	106.0	4.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.7	15.7	9.0
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	117.7	113.2	4.5
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	98.0	101.7	△ 3.7
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	120.1	111.3	8.8

### ※各指標について

#### 【経常収支比率】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

#### 【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

#### 【使用料単価】

年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で、1m<sup>3</sup>の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表している。

#### 【汚水処理原価】

年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

#### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

### 第3 意見・要望等

令和3年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した2年度目の決算となる。

営業収益が23億507万円、営業費用が31億3,825万3千円で、営業損益は8億3,318万3千円の損失となり、営業外収益は14億8,212万6千円、営業外費用は2億9,663万2千円で、経常損益は3億5,231万1千円の利益となった。特別損失はなく、当年度純利益額3億5,231万1千円の黒字となっている。

当年度の主な工事としては、建設改良事業として、污水管渠埋設工事が豊田南、万願寺第二、東町、西平山の各土地区画整理事業施行地区内で実施され、三沢二丁目にて下水道施設管路更生（R3-1）工事が実施された。また、雨水管渠埋設工事は、旭が丘地区で東平山排水区（公社R2・3-1）工事を令和2年度からの2か年で実施した。

なお、令和3年度末における污水施設の人口に対する普及率は96.2%、水洗化率は98.1%となっている。

また、経営指標を見てみると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は110.3%で黒字となり、経費回収率は120.1%で污水处理に係る経費が使用料で賄えている状況となっている。しかし、普及率と処理区域面積がそれぞれ0.1%増加している反面、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度と比べると0.9%減少している。これは、前年度に引き続き、新型コロナウイルスを起因とした大口水道使用者の事業活動縮小や停止による使用水量の減少と市民の節水意識の定着や節水型機器の普及等によるものと考えられる。

以上のように令和3年度の下水道事業会計決算は、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、下水道事業の経営は概ね健全であるといえる。一方、期末の現金預金は、1億9,145万7千円と、未収金と未払金の差額及び事業規模からして少額であるため、予算執行及び管理については慎重に行われたい。

今後は、施設老朽化に伴う更新投資の増大及び人口減少により使用料収入の減少

が見込まれ、厳しい経営環境を迎えることが予測される。

下水道施設の長寿命化や計画的な更新を目的として平成29年度に策定したストックマネジメント計画及び令和3年度に策定した中長期的な経営の基本計画である日野市公共下水道事業経営戦略により、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して、計画的かつ着実な取り組みを進めていただきたい。

令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行したことを契機に、財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、より効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みに努められるよう要望する。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。